

<既に大きなマイナスの影響がある>

回答企業			具体的影響・懸念事項	長期化した場合の対応	国や行政に期待すること
A社	製造業	自動化、省力化機械（組立機、検査機、搬送機等）の開発、設計、製作等	・売上・利益の減少 ・原材料・部品等の調達コストの上昇 ・業界の国際競争力の低下	・製品サービスの値上げ（価格転嫁） ・コスト削減（関税コストの自社吸収） ・販路の見直し・開拓	
B社	製造業	繊維製品製造販売	・売上・利益の減少	・販路の見直し・開拓	
C社	卸小売業	自動車リユース・リビルト部品輸出販売、自動車リサイクル等	・売上・利益の減少 ・自社の製品・サービスの競争力の低下 ・取引先の事業縮小や経営難 ・顧客・取引先からの発注の取り消し・キャンセル ・輸送コストの上昇	・コスト削減（関税コストの自社吸収） ・販路の見直し・開拓 ・在庫の調整 ・収益源の多様化	・自動車関税 10% ・相互関税撤廃 ・企業への補助金 ・樹脂（プラスチック）インセンティブの増額
D社	製造業	半導体洗浄装置向け工業用プラスチック切削加工品、溶接組立品、装置架台の製造組立	・売上・利益の減少 ・取引先の事業縮小や経営難 ・取引先の生産体制やサプライチェーンの見直し・変更	・販路の見直し・開拓 ・収益源の多様化	

<既に多少マイナスの影響がある>

回答企業			具体的影響・懸念事項	長期化した場合の対応	国や行政に期待すること
E 社	卸小売業	自動車販売（新車・中古車・リース）、買取、整備、保険	・原材料・部品等の調達コストの上昇 ・為替の変動の影響 ・市場の縮小や経済の停滞	・製品サービスの値上げ（価格転嫁） ・在庫の調整 ・現時点では未定（様子見）	
F 社	情報通信業	システム開発・販売・ホームページ作成等	・市場の縮小や経済の停滞 ・設備投資計画の延期・中止・縮小	・意識的に何もしない ・その他	
G 社	学術研究、専門・技術サービス業	税理士業務	・まだ直接の影響はないが、自動車関連産業のお客様の収益見通し悪化が懸念される	・現時点では未定（様子見）	基幹産業である自動車産業は守ってほしい。一方で、コメの輸入拡大などの規制緩和は長期的視点で必要不可欠だと感じている。
H 社	卸小売業	自動車の販売修理、各種保険、携帯電話他	・原材料・部品等の調達コストの上昇	・製品サービスの値上げ（価格転嫁） ・賃上げの延期・中止・縮小	
I 社	製造業	高圧ガス製造、販売・溶接機、溶接材料、産業機械、工具類販売	・売上・利益の減少	・賃上げの延期・中止・縮小 ・現時点では未定（様子見）	
J 社	建設業	住宅、店舗等新築、リフォーム設計・施工等	・売上・利益の減少 ・原材料・部品等の調達コストの上昇 ・市場の縮小や経済の停滞	・製品サービスの値上げ（価格転嫁）	トランプ大統領の任期満了後、以前と同様の関税になるとは限らないことを踏まえると、関税交渉に妥協なく取り組んでほしい。日本の国益を守ってほしい。
K 社	製造業	農業機械部品、油圧空気圧等システム部品、医療機器等各種精密部品製造	・引先の生産体制やサプライチェーンの見直し・変更 ・市場の縮小や経済の停滞	・販路の見直し・開拓 ・収益源の多様化	
L 社	宿泊飲食	飲食店、仕出し	・原材料・部品等の調達コストの上昇	・製品サービスの値上げ（価格転嫁）	
M 社	サービス業	自動車整備、民間車検工場、認証工場、新車・中古車販売、損害保険取扱	・売上・利益の減少 ・原材料・部品等の調達コストの上昇 ・先の見通しが立たず計画が立てられないことの影響	・製品サービスの値上げ（価格転嫁） ・コスト削減（関税コストの自社吸収） ・事業の縮小	